

2025 年の最大の議会アジェンダ**財政調整措置の最新情勢**

丸紅米国会社ワシントン事務所
シニアマネージャー（マクロ経済・通商・産業担当） 阿部 賢介
abe-k@marubeni.com

- トランプ政権と議会共和党にとって、最も重要かつ不可欠なアジェンダは今年末に一部失効する 2017 年の減税雇用法（TCJA）の延長。このためにフィリバスターを回避する財政調整措置のプロセスが進行中。
- 同プロセスを開始するのに必要な予算決議が 4 月上旬に成立。本法案の審議に移っているが、財政均衡、エネルギー、社会福祉などを巡って、共和党内では意見が大きく隔たっている。特に財政規律を重視する財政保守派は、大幅な財政赤字増には強く反対し、インフレ低減法（IRA）などで設けられたエネルギー関連の税控除やメディケイドなどの社会福祉での大幅な支出削減を求めている。他方、穏健派共和党議員からは、それらに反対する意見や、州・地方税の控除上限の引き上げや撤廃を求める声が出されている。ただ財政保守派と呼ばれる議員のなかでも、トランプ大統領との近さの度合いによっては、対応に違いが出てくる可能性もある。また、TCJA 延長の財源の要否などテクニカルな面でも、上院共和党が従来のルールを遵守するかどうか注目される。
- トランプ政権と共和党は 1 次政権の 2017 年に、財政調整措置を使って宿願であったオバマケア撤廃を試みたが実現できなかった。同じ失敗を繰り返すことはトランプ政権と共和党にとって、大きな打撃になるため、同じ轍をどう回避するか、トランプ大統領が共和党にどこまで影響力を与えられるか注目。

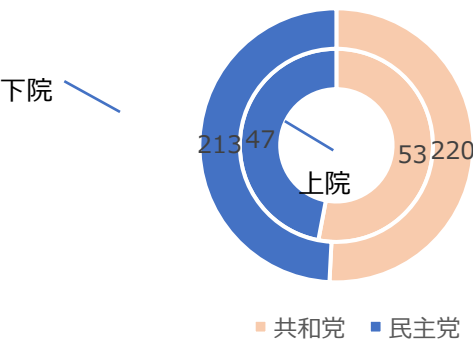
トランプ政権が 1 月に発足して以降、関税や移民政策に注目が集まるが、トランプ大統領と議会共和党にとって最も重要かつ不可欠なアジェンダは、2017 年のトランプ第 1 次政権に成立させた減税雇用法（TCJA）のうち、2025 年末に失効する個人所得税減税措置の延長である。この TCJA 延長や、トランプ大統領が今回の選挙で公約としたチップ収入の非課税などを含む新たな減税法案については、以前のレポートでも概説した。今般、そのアジェンダを進める財政調整措置¹に進展がみられたことから、改めて減税法案の審議について、減税の財源と目されているインフレ低減法（IRA）の税控除プログラムの修正に関する議論も含めてアップデートしたい。

1. 第一関門を突破した共和党

まず現在の議会の状況を把握しておきたい。2024 年 11 月の選挙以降、議員の辞職などにより議席数に若干の変更はあったが、現在の第 119 会期議会勢力は上院：共和党 53 vs 民主党(無党派含む)47、下院：共和党 220 vs 民 213 と、両院ともに共和党が過半数を占めている状況は変わっていない（図表 1）。ただその差は僅かで、共和党は上下院とも 3 名の造反議員しか許容できない状況だ。特に下院においては、後述する通り財政保守派と呼ばれる、厳格な財政規律を主張する共和党議員が相当程度占めており、大きく財政赤字を増やす減税法案の成立は難しいと言われている。

¹ 同措置の詳細については、昨年末のレポートを参照。

図表 1：119 会期議会勢力



それにも拘わらず共和党は 4 月 10 日に、連邦政府の財政債務を 10 年間で 5.8 兆ドル（以降の金額は特段説明がない限り 10 年間ベース）も増やす内容となる予算決議を成立させた。予算決議は財政調整措置を開始するのに必要な上下院の合同決議であり、予算期間（通常 10 年間）内で、どれほど財政赤字が増減するかを示した大枠だ。具体的には各委員会に対し、歳入と歳出の増減を伴う立法を指示することによって、その大枠を示している。

当初下院では 2 兆ドルの歳出削減を行い、政府債務の増額は 2.8 兆ドルに留める予算決議が可決された。しかし上院は、その下院案に対する修正案として、TCJA 延長（3.8 兆ドルの財源が必要）に加え、約 2 兆ドルの減税策を盛り込む一方で、殆ど歳出削減を行わない内容を 51 対 48 で可決させた（共和党議員 2 名が反対）。また一時停止もしくは引き上げなければ、今夏にも米国政府がデフォルトとなってしまう債務上限問題に対応するため、上院案には債務上限を 5 兆ドル引き上げる案も盛り込まれた。この大幅な修正案に対し、下院共和党の財政保守派議員は当初受け入れられないと拒否する姿勢を示し、ジョンソン下院議長は採決の予定を遅らせざるを得なかった。だが結局は、説得工作が功を奏し、2 名の共和党議員を除いて支持を得る事により、上院の修正案は下院でも 216 対 214 で成立した（図表 2）。

図表 2：上下院それぞれの予算決議の内容

(10 億ドル)	上院案	下院案	備考
TCJA 延長	-3,800	-4,800	上院案の TCJA 延長は、「現行政策ベース」として扱い、赤字増額とは看做さないとしている（後述） ²
その他減税	-2,021		
支出削減	4	2,000	
合計	-5,817	-2,800	上院案には、債務上限 5 兆ドル引き上げも盛り込まれた

出所：責任ある連邦予算委員会（CRFB）などからワシントン事務所作成

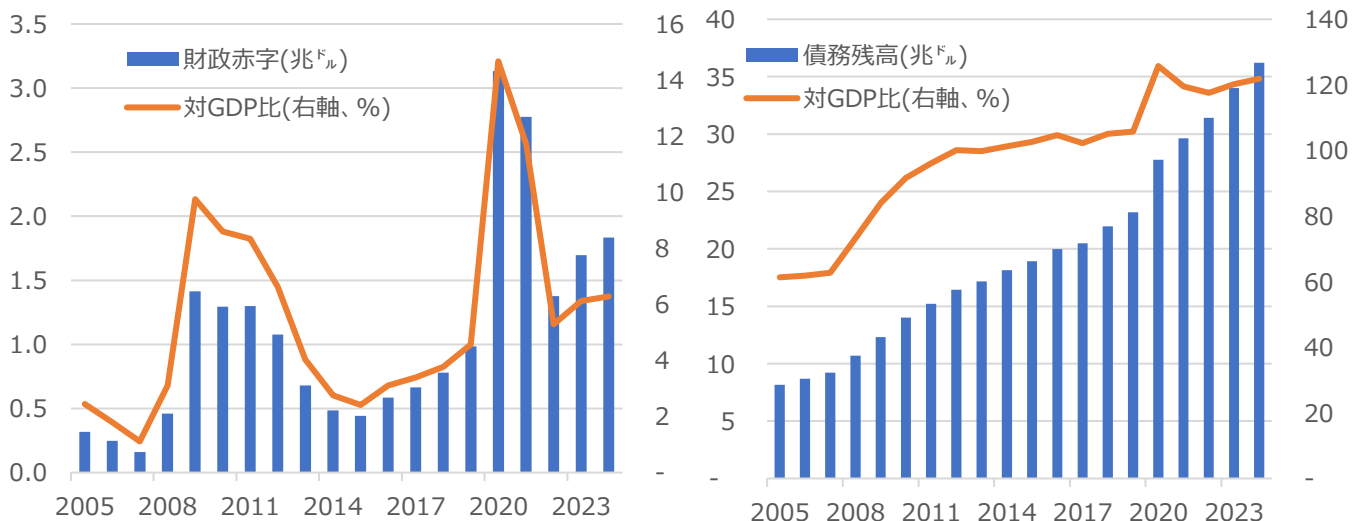
では財政保守派議員はなぜ賛成に回ったのか。そもそも「財政保守派議員」というのは、どういう

議員を指すのか。今後財政調整措置の本法案審議においても、これら議員たちの投票行動が法案成立の鍵を握る可能性があるため、ここで詳しく見てみたい。

2. 財政保守派議員とは？

財政タカ派ともよばれる財政保守派は、伝統的に小さな政府を志向する共和党のなかでも、財政均衡を重視する議員と定義づけられる。2008 年の世界金融危機の処理として、G.W.ブッシュ政権とオバマ政権で、約 1.2 兆ドル超の財政出動が行われ、その結果財政赤字は急増、連邦政府債務はそれ以降増加の一方を辿っている（図表 3）。こうした状況を受け、共和党のなかで盛り上がったのが、「ティーパーティー運動」だ。財政均衡や反エスタブリッシュメントを全面に押し出し、2010 年の中間選挙では共和党が下院を奪還する原動力となった。2011 年と 2013 年にはオバマ政権に対し、債務上限の引き上げ引き換えに歳出削減やオバマケア撤廃を迫り、後者においてはオバマ政権が債務上限の問題が解決するまで連邦政府予算の議論を行わないとしたため、政府閉鎖の要因の 1 つとなった。

図表 3：米国連邦政府の財政赤字と債務残高



出所：セントルイス連銀、財政赤字額のみ年度(10-9月)、他は1-12月

その後、政府機能不全を厭わない過激な政治行動に対する嫌悪感や、一部の主張が共和党主流派に取り入れられる形で、ティーパーティー運動自体は収斂していくも、残ったメンバーにより 2015 年に会派として結成されたのが「自由議員連盟（フリーダム議連）」だ。フリーダム議連はティーパーティー運動同様に、財政均衡を強く主張しており、ティーパーティー運動よりもさらに反エスタブリッシュメントの考えが色濃い。コロナ禍対応により、さらに増加の一途を辿る連邦債務は、財政保守派にとって、ますます見過ごせない問題となってきている。そのような中、ティーパーティー運動推進者の 1 人だったマッカーシー前下院議長は 2023 年、バイデン政権と妥協する形で債務上限の引き上げに合意。これに対し、フリーダム議連に近いとされるマット・ゲーツ議員が出した解任動議に、複数の同議連議員が賛同することにより、同下院議長は解任された。これは、フリーダム議連は財政均衡問題などのためには、自らのリーダーに刃向かうことに躊躇しないという実績が既にあることを意味する。

フリーダム議連は正式なメンバーリストを公表していないが、現在のメンバーは [30 名強](#) とみられ

ており、拮抗する議会勢力において、同議連の協力は必須だ。現在同議連の議長を務めるアンディ・ハリス議員は、予算決議成立直前まで、「[トランプ大統領は私の考え方は変えられない](#)」と、同議連への支持を述べていた。財政タカ派として名が通っており、フリーダム議連の政策議長を務めるチップ・ロイ議員も予算決議採決直前まで上院修正案には反対する意向を示していた。同議員は昨年末に、2025 年度連邦予算を巡り、トランプ大統領（当時は未就任）が突如示した債務上限の停止措置を盛り込んだ予算案に対し、反対票を投じた 38 名の下院議員の 1 人だ。この 38 名のうちロイ議員含め 14 名がフリーダム議連のメンバーとみられている。また同議連のうち、ロイ議員など 10 名はこれまで一度も債務上限引き上げや停止措置に賛成票を投じたことのない財政タカ派だ。

フリーダム議連以外にも、昨年末のトランプ大統領の案に反対票を投じたり、今回の上院予算決議に最後まで反対を示したり、また実際に反対票を投じた共和党議員は約 15 名いる。特にトマス・マッシー議員は、予算決議の審議において唯一上下院両案ともに反対票を投じた共和党員であり、昨年末のトランプ予算案に反対票を投じただけでなく、今年 3 月に成立した 2025 年度連邦政府の継続予算案（CR）に対しても、共和党下院議員で唯一反対票を投じた。トランプ大統領は同議員を強く批判しており、2026 年の中間選挙では、同議員に対し予備選挙で刺客候補を送ると Truth Social で[表明](#)している。同議員は財政調整措置本法案でも、大幅な財政支出削減が盛り込まれない限り、賛成票を投じる可能性は小さく、下院における共和党のマージンは、同議員を除く実質 2 票とも言える。こうした財政タカ派共和党議員は、予算決議成立後も下院案並みの支出削減を強く求めており、最近でも 32 名の共和党議員が、ジョンソン議長に対し TCJA 延長による影響³を加味して財政均衡が保てる法案でなければ支持しない旨を表明した[書簡](#)を送っている。

他方、フリーダム議連や上記のような財政債務を増加させる措置に反対票を投じた議員が、今回の財政調整措置を巡る審議において、トランプ大統領の意向に背いてまで財政規律を優先するとも限らない。そもそもフリーダム議連のなかには、トランプ大統領に近い議員も少なくない。同議連の初代議長を務め、現在も副議長を務めるジム・ジョーダン議員や、広報議長を務めるローレン・ボバート議員はトランプ大統領への忠誠度が高いと言われている。また昨年のトランプ予算案やこれまでのいかなる債務上限引き上げなどに反対票を投じてきたアンディ・ビグス議員は、フリーダム議連の議長を務めた経験があり、財政タカ派であるものの、2026 年にアリゾナ知事選に出馬を決め、トランプ大統領からの支持を獲得している⁴。財政タカ派議員が、今回の財政調整措置を巡る審議において、トランプ大統領に反旗を翻してまで財政規律を守ろうとするとは全く限らない（図表 4）。

³ 同書簡では、TCJA 延長により 2.5 兆の歳入増と見積もっており、他の方法で 2 兆の支出削減ができれば、4.5 兆の減税が可能だとしている。

⁴ ただしトランプ大統領は 2025 年 4 月にビグス議員への支持を表明する前に、2024 年に既に他の候補への支持も表明しており、同じ知事選に 2 候補への支持を表明していることになる。

図表 4：主な財政タカ派議員

	議員名	選出州	備考	上院予算決議に 最後まで反対	24 年 12 月のトラ ンプ案に反対	債務上限引き上 げに一貫して反対
フ リ ー ダ ム 議 連	アンディ・ハリス Andy Harris	メリーラン ド	フリーダム議連議長	✓		
	チップ・ロイ Chip Roy	テキサス	同議連政策議長	✓	✓	✓
	アンディ・ビグス Andy Biggs	アリゾナ	同議連議長経験者。2026 年同州知事選でのトラ ンプ支持取得		✓	✓
	ジム・ジョーダン Jim Jordan	オハイオ	同議連初代議長、現副議長、トランプ支持派			
	ローレン・ボバート Lauren Boebert	コロラド	同議連広報議長、トランプ支持派			
	トーマス・マッシー Thomas Massie	ケンタ ッキー	上下院両方の予算決議に反対票を投じる。連邦政 府の継続予算にも反対し、トランプ大統領が強く批判	✓	✓	
	ヴィクトリア・スパーツ Victoria Spartz	インディ アナ	下院予算決議案に最後まで反対、上院案には反対 票を投じる。ウクライナ系米国人	✓	✓	✓
	ティム・バーチェット Tim Burchett	テネシー	大幅な支出削減を求めている		✓	✓

出所：ニューヨークタイムス紙など各種報道からワシントン事務所作成

フリーダム議連のそうしたポジションが的確に表れたのが、今回の予算決議を巡る攻防であろう。財政赤字を対 GDP 比で現在の 122%から、2035 年までに 134%まで増加させる上院の予算決議案に対し、ハリス議員やロイ議員は既述の通り当初反対を示し、ジョンソン下院議長ら共和党指導部は 4 月 9 日に予定していた採決を遅らせざるを得ない状況だった。しかしその後、共和党指導部やトランプ大統領から、財政規律を伴った財政調整措置法案に近づく「新しいコミットメント」を得たとして、賛成に回った。フリーダム議連議長のハリス議員は[声明](#)の中で、「ホワイトハウスは“Green New Scam（新グリーン詐欺）”の IRA 税控除や、肥大化するメディケイドの無駄や詐欺、乱用を対象に含む歴史的な支出削減に、下院指導部は最終法案が減税を全額補填する支出削減、上院指導部も支出削減について下院に従う事にコミットメントした」として、賛成に回った理由を説明している。ジョンソン下院議長の[声明](#)や上院スーン院内総務の記者会会見のコメントでは、支出削減については言及しているものの、減税分を全て補填するまでは述べられていない。トランプ大統領の Truth Social での[投稿](#)では、支出削減にすら言及していない。フリーダム議連メンバーであるラルフ・ノーマン議員は、4 月 9 日夜の会議によってホワイトハウスと上下院指導部から、最低でも下院の予算決議案に盛り込まれていた 1.5 兆ドルの支出削減の同意が得られたとコメントしているが、公式に合意されたのは、40 億ドルの支出が盛り込まれた上院案のみである。ハリス議員の声明では、「コミットメントに満たない法案は、下院では困難に瀕するだろう」と語気を強めているが、とりあえず財政調整措置の手続きを

本格化させるために、トランプ大統領たちの「空手形」を受け取ったというのが実情であろう。

3. 財政調整措置の論点

では既に本格化している財政調整措置の議論における主要論点は何か。筆者は大きく以下の4点があると考え：①財政支出の削減規模と内容、②減税規模と内容、③TCJA 延長の取扱、④債務上限の取扱。議会での議論が既に始まり、流動的な状況であるため、本稿ではそれぞれ大まかな説明と見通しを加えるのに留めたい。

① 財政支出の削減規模と内容

上記の通り財政調整措置における支出削減を巡っては、共和党内でも温度差が大きく、最大の論点となるだろう。項目としてはメディケイド、IRA 税控除プログラムなどがある。

メディケイドは低所得者や身体障害者などを対象とした医療扶助プログラムで、連邦と州政府が共同で資金を拠出し、主に州が運営している。連邦と州の負担割合は州や加入者によって異なるが、1人当たりの所得が少ない州に対しては連邦負担が大きく、その割合は [50～77%](#) となっている。2024 年末時点で米国民の約 2 割強に相当する 79 百万人が[加入](#)しており、[議会予算局](#)によれば、2024 年度の連邦政府支出は 6,180 億ドルと、支出総額の約 9% を占める。また 2026 年度から 10 年間のメディケイド支出総額は、8.6 兆ドルにのぼると予想されている。年金や高齢者向け医療保険（メディケア）などに比べると支出額は小さいが、それら 2 項目に手を付けることは有権者の大きな反発が必至なため、次いで支出額が大きいメディケイドでの削減が議論されている。下院共和党は予算決議案のなかで、エネルギー・商業委員会に対して 8,800 億ドルの支出削減を伴う立法を指示していた。同委員会が主管するプログラムのうち、この金額相当の支出削減が可能なのはメディケイドのみであることから、この削減額の大部分がメディケイドでの削減と考えられている。削減方法としては、不適切な支払いや詐欺の防止⁵、給付条件に労働条件を追加、州政府の費用負担割合引き上げや 1 人当たりの給付額上限設定などが検討されている。

メディケイドの削減に対しては、穏健派の下院共和党議員 12 名が反対する旨の[書簡](#)を下院指導部に送っている。またトランプ大統領もこれまでメディケイドを始めとする社会保障のベネフィットは削らないと何度も[主張](#)してきた。ただイーロン・マスクが率いてきた政府効率省（DOGE）による連邦政府予算の削減で見てきた通り、トランプ政権は「無駄を省き、不正を正す」という名目で、実質的な支出削減を行ってきた。また穏健派共和党議員も、不適切な支払い防止や効率化などのメディケイド制度改革の必要性には賛同を示している。ロイ議員を始めとする財政タカ派 20 名も、5 月 1 日付けで[書簡](#)を公表し、支出削減額は明記していないものの、財政調整措置法案成立にメディケイド制度改革は欠かせないと、党内議員に強く迫っている。メディケイドのベネフィットを大幅に削減する改革は困難であろうが、不正防止や効率化という名目での給付要件の厳格化や、州政府の負担増や薬価引き下げを含む立法により、ある程度の支出削減額を見込む事で、穏健派と強硬派、そしてトランプ大統領の面子を保つ妥協点が探られていくだろう。

IRA 税控除については以前の[レポート](#)でも分析を行ったが、状況は大きく変わっていない。

⁵ [ジョージタウン大学](#)によれば、メディケイド支払いのうち約 5%（約 310 億ドル）が、受給者の受給資格情報が確認できないなどとして、不適切な支払いとされている。

最も改廃される可能性が高いのが、電気自動車（EV）などのクリーン車購入者に対する税控除プログラムであるが、具体的には個人利用向けプログラム（30D）そのものの撤廃や、適用要件が 30D より緩く、抜け穴として使われている商用利用向けプログラム（45W）や中古車プログラム（25E）の厳格化などが考えられている。また、バッテリーや重要鉱物などの先端製造業に対する税控除プログラム（45X）や他のプログラムに関しても、現在 IRA では 30D のみに課されている、懸念ある外国事業体（FEOC）を排除する要件を追加したり、多くのプロジェクトで 2032 年までとなっている控除期間を早めたり、また国産部材ボーナス要件の厳格化や、税クレジット譲渡性の制限などの方法が検討されている模様。

ロイ議員やハリス議員など財政タカ派 38 名は、下院歳入委員長のジェイソン・スミス議員に宛てた書簡で、IRA を全廃して 1 兆ドル近くとみられている IRA の財政負担を減らすべきと要望しているも、一方で穏健派共和党下院議員 21 名も同様にスミス議員に宛てた書簡で、エネルギー関連の税控除が大幅に改廃されることへの懸念を示している。また同様に、上院でもジョン・カーティス議員やリサ・マーカウスキー議員など穏健派共和党 4 議員がスーン院内総務宛ての書簡で、大幅な税控除制度の改廃は控えるよう求めた。冒頭で述べた通り、上院でも 4 名以上の造反議員が出ると、共和党は法案を可決することができなくなる。メディケイド制度改正同様に、IRA の改廃も上下院及びホワイトハウスの三者が何れも妥協と納得を迫られる形での合意点を探ることになるだろう。

この他に、学生ローン制度や食料援助制度（SNAP）の改変による支出削減も議論されているが、全体の支出削減額は下院の予算決議案に盛り込まれた 2 兆ドルを上限に、以下で述べる減税規模との兼ね合いを見て、縮小される事になるだろう。

② 減税規模と内容

トランプ大統領と共和党が今回の財政調整措置で達成を目指す減税は 2 つに分けられる。1 つ目は 2025 年末までに失効する TCJA の個人所得向け減税措置の延長であり、3.8 兆ドルの歳入減インパクトがある。2 つ目はトランプ大統領が 2024 年選挙で公約としたチップ収入や残業手当、社会保障収入の非課税化や、国内製造業向け法人税引き下げなどの新たな減税案であり、約 2 兆ドルの歳入減のインパクトと試算されている。1 つ目に関し、TCJA が延長されなかった場合、家計への影響は甚大であるため（≒3.8 兆ドルの増税）、民主党も含め TCJA 延長は不可欠と考えているだろう。ただ後述する「現行政策ベース」の取り扱いや、支出削減の規模によっては、TCJA の恒久化は困難と判断される可能性もあり、その場合、TCJA の延長期間を数年に限定するシナリオも想定される。また TCJA の措置に関しては、同法によって設けられた州・地方税（SALT）を連邦税から控除する際の上限金額（現行 10 千ドル）を巡り、SALT 税率が高いニューヨークやニュージャージー州選出の共和党議員から、上限金額の引き上げや上限撤廃（＝連邦税歳入減）を求める声が挙がっている。トランプ大統領も上限額引上げに前向きだが、TCJA を現行のまま延長するだけでも大きな財政負担となるだけに、SALT を巡っても、共和党内の意見は紛糾している。

2 つ目の新たな減税政策についても、既に所得制限や非課税上限額を設けたり、一時的な措置とするなどの考えが相上にあがっているようだ。各種要件を付けることによって実質的な歳入減は限定される一方で、トランプ大統領にとっては「公約を果たした」と言わせる形式をとることができれば、共和党としては成功と言えるだろう。

③ TCJA 延長の取扱

図表 2 で示した通り、TCJA 延長に係る財政インパクト 3.8 兆ドルについて、予算決議では過剰な増税を回避するために、「現在の税制に関してはより現実的な前提を置く」と明記されている。一見意味が不明瞭な文言だが、これは上院で適用される、財政調整措置法案の内容を限定する「バードルール」を回避するための、言わば「苦肉の策」だ。バードルールでは、予算期間を越えて財政赤字を増やす法案は認められていない。そこで予算決議において、そもそも比較対象となる現行政策というのは、TCJA が延長される事が前提だとしてしまおうという考えだ⁶。そうすることにより、TCJA 延長分の財源は不要という事になり、TCJA 措置の永続化により 10 年後以降も赤字が増え続けても、バードルールには抵触しないことを暗示している。(この考え方は「現行政策ベース」と呼ばれている。これに対し、法律通り TCJA 措置は今年末で失効することを前提とするのが「現行法ベース」と呼ばれている)。責任ある連邦予算委員会 (CRFB) はこれを「まやかし」として批判するが、こうした措置が本当に許容されるか、上院の議事運営専門家 (Parliamentarian) の意見が注目されている⁷。もし「現行政策ベース」が認められない場合は、TCJA の恒久化はさらに難しくなると同時に、新規の減税政策の大幅な縮小、支出削減のさらなる積み増しが求められることになる。

④ 債務上限の取り扱い

現在、連邦政府の債務残高は 36 兆ドルと法定債務上限に達しており、財務省が職員年金基金への拠出を停止するなど特別措置を取ることでデフォルトを回避しているが、8 月から 10 月にもその特別措置も尽きると見られている。これに対処するべく、図表 2 の通り予算決議には法廷債務上限を 5 兆ドル引き上げるとの指示が盛り込まれている。これまで財政調整措置を通じて、法定債務上限が引き上げられたことは少なくとも [4 回](#)あるが、最後は 1997 年とおよそ 30 年前である。現在下院には、これまで債務上限や適用停止に一度も賛成票を投じたことがない共和党議員が 20 名おり、これら財政タカ派議員にとって、減税と支出削減の内容に合意できたとしても、債務上限引き上げには賛成票を投じたくないとする者もいるだろう。

ただ [CRFB によれば](#)、債務上限の内容だけを財政調整措置の枠組みを維持したまま別の法案として成立させることは、前例はないものの技術的には可能なようだ。財務省の資金繰りの状況や財政調整措置法案の審議状況、民主党の債務上限問題に関する共和党との協力意欲などを鑑みながら、場合によっては法定債務上限引き上げだけを取り出した法案を可決させる局面もありえる。

⁶ 実際の予算決議の文言は次の通り：「上院予算委員会の委員長は（中略）現在の税制政策に関するより現実的な前提を使用することに関して（中略）この決議における適切な水準を修正することができる。この「より現実的な前提」には、TCJA に基づく条項の延長を基準線に含めることが含まれる場合がある。これにより、勤労家庭および中小企業への大規模な増税を防ぎ、税制の扱いを主要な連邦支出プログラムと整合させることが目的である。」

⁷ 現在の議事運営専門家はエリザベス・マクドノー氏で、2012 年に当時のリード上院院内総務（民主党）に指名された。上院の議事運営を巡っては、財政調整措置とは別に、現在バイデン前政権時に環境保護庁がカリフォルニア州に与えた自動車排ガス規制に関する適用免除を巡っても注目されている。議会が行政規則の撤廃を決議できる議会審査法を使って、同適用免除を撤廃する動きがあり、下院では既に可決され、現在上院で採決待ちとなっている。マクドノー氏は同適用免除は行政規則ではないため、議会審査法の対象外と判断しているが、強硬的な共和党上院議員は採決を実施するよう主張しており、共和党上院議員が議事運営専門家の意見を尊重するかどうかのリトマステストになると見られている。

上記以外にも、関税収入の取り扱いや新たな自動車税、富裕層への増税、防衛費や国境警備費引上げなど、様々な論点があり、共和党指導部は党内の意見集約にかなり手を焼いている様子だ。

4. 2017 年の悲劇を回避できるか

トランプ政権 1 期目の 2017 年 5 月、共和党が多数を占める下院は、財政調整措置を通じてオバマケアの撤廃法案を可決させた。同措置の撤廃を金科玉条に掲げてホワイトハウスを奪還し、上下両院ともに多数を占めたトランプ大統領と共和党にとって、オバマケア撤廃は今の TCJA 延長同様に、最低限達成するアジェンダとの位置づけであっただろう。しかし結果は上院の穏健派共和党議員に阻まれ、あっけなく廃案となった。今回の財政調整措置の審議において、1 期目と同じ轍を踏むことになれば、指導力や統制力の欠如だけではなく、米国の実体経済にも大きな影響を与えることになり、トランプ大統領にとっては決定的な汚点になってしまう。現在の共和党は 8 年前と比べ、トランプ大統領への忠誠心が高い議員の比率が高まっているように見えるが、財政規律やエネルギー政策、社会保障政策を巡る意見の相違は、以前にも増して大きくなっている印象だ。こうした意見の隔たりを纏めていくために、トランプ大統領/共和党指導部と各議員のディールは、今後ますます激しくなるだろう。

下院は戦役将兵追悼記念日（5 月 26 日）、上院は独立記念日（7 月 4 日）を財政調整措置法成立の目標としているが、夏休会前の 7 月末やデフォルト懸念が高まる 8～10 月になる場合も十分にある。共和党内でコンセンサスが取れなければ、TCJA 措置が失効する 12 月末までかかる可能性すらある。2026 年以降の米国マクロ経済やエネルギー政策、また共和党の結束度合いやトランプ大統領の影響力を測るうえで、財政調整措置の議論は恰好のバロメーターとなるだろう。

丸紅米国会社ワシントン事務所

1717 Pennsylvania Avenue, N.W. Suite 375, Washington, D.C. 20006

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

（免責事項）

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正当性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど（以下「情報」といいます）は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用及び引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。